

# 横浜環状北西線・北線は東京五輪に不可欠？

## 30年前の高速道路計画は見直すべき

高速横浜環状北西線工事の本格着工に関する議案2件が提出されました。

林文子市長は昨年の議会で、自民党議員の質問に対して「オリンピック・パラリンピックで横浜を訪れる多くの方々をおもてなしするためには、横浜環状道路の北線と北西線は欠かせません」と答えています。

あらき由美子議員は5月16日の本会議で、東京五輪と横浜市との関係は現時点では何も決まっていけないのに、横浜環状道路を「オリンピックに不可欠」とした根拠の説明を求めました。

病気療養中の林文子市長に代わって答弁に立った渡辺巧教副市長は、北西線と北線は、東名高速道路と横浜臨海部を直接連絡し、横浜港の国際競争力の強化や市民生活の利便性の向上、防災力の強化など大きな整備効果が期待される重要な路線だと説明。東京オリンピックを契機に横浜の魅力を伝えるためにも、完成予定の前倒しに向けて取り組んでいきたいと答えました。

あらき議員は、高速横浜環状道路の建設計画は30年前の右肩上がりの経済成長



を前提にしたもので、生活様式や人口なども大きく変化していることから、「事業を根本的に見直す時期がきている」と主張しました。

# ヨコハマの新市庁舎建設を考えるシンポジウム

横浜市は、東京五輪開催までに市庁舎を関内からみなとみらい線・馬車道駅近くの北仲通南地区に移転する計画を進めています。総事業費は630億円です。

東京オリンピックに間に合わせることで無理はないのか、市の財政負担は、50億円で耐震補強工事したばかりの現庁舎は、移転後の関内・関外地区のまちづくりは、人口減少時代の中、なぜ超高層の市庁舎なのか等々市民から疑問や問題点が多数寄せられています。

そこで、3人のパネラーとともに、新市庁舎建設について考えるシンポジウムを開催します。多くの方のご参加をお待ちしております。

7月6日(日) 13:30~16:00

横浜情報文化センター

(6階情文ホール)

〒231-0021 神奈川県横浜市中区日本大通11

TEL: 045-664-3737 FAX: 045-664-3788

## パネラー

- 弁護士、かながわ市民オンブズマン代表幹事 大川隆司
- 横浜市議員・日本共産党市議団長 大貫憲夫
- 横浜市従業員労働組合役員

# 一攫千金をねらうカジノ

## 子どもたちに教えられるのか？

横浜市は、今年度予算でカジノを含む統合リゾートの調査費を計上しています。

古谷やすひこ議員は5月23日の本会議で、特別法で定められている公設・公営・公益の競輪・競馬などの公営ギャンブルと違い、現在国会の審議待ちのカジノ法案は民設・民営・私益で公益性はないと指摘。カジノは、敗者の上に成り立つ偶然の享楽で経済を活性化させるといふことに他ならないとして、「子どもたちにまじめに働かなくても一攫千金が起きるなん

てことを教えられるのか」と問いました。

渡辺巧教副市長は、カジノ法案はその基本理念で「国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されること」とされていることから、公益性があり、多くの市民の理解を得ることが重要だと答えました。

## 山下ふ頭にカジノつくるな

今議会には、予てより自民党がカジノ誘致を要望している山下ふ頭の再開発に関する基本計画検討委員会を設置する議案が提出。あらき議員は、山下ふ頭から港湾機能をなくして集客施設にすることについては港湾関係者の合意を得ているのか、集客施設としてカジノを考えているのか、質問しました。

渡辺副市長は、地元権利者や関係事業者の理解・協力を得よう話し合いを進めていきたい、現時点で施設を特定しているものではなく、今後事業性も含め、幅広く検討していくと答えました。

# 中学校給食を実施せよ

## 栄養バランス、夏場の傷みなど弁当の問題解決に

福田紀彦川崎市長が中学校給食の実施を表明したことから、20の政令市で計画もないのは横浜市と堺市だけになりました。一方、日本共産党市議団が行っている市民アンケート結果から、6割近くが中学校にも小学校のような給食を望んでいます。

川崎市が行った中学校給食に関するアンケートでは、保護者は家庭弁当について栄養バランス、夏場の傷み、経済的に弁当が持参できない家庭の対応などを心配しています。

古谷議員は本会議で、これらの弁当の問題解決に横浜市としてどう対応しているか質問。中でも、本市で就学援助を使って給食費が免除されている小学生が2万6500人いますが、これらの児童が中学校に上がれば、給食がないため、昼食に対する援助が全くなると指摘し、「自己責任というのが今の横浜の現状で、現に昼食を用意できない家庭もある。中学生が昼食を食べるも食べないも市は関知しないというのが本市の方針なのか」と問いました。

さらに、これらの問題は給食を



実施しているところでは起こり得ないことだと主張しました。

岡田教育長は、家庭弁当は保護者など作る方が責任を持って作っており、教育委員会としては主食・主菜・副菜のバランスなど弁当作りのポイントや衛生面に配慮した夏場の弁当作りの留意点を紹介していると述べました。

経済的困窮家庭については、「就学援助を受けている生徒が経済的な理由だけで弁当を持参していないという報告は受けていない」と述べました。

## 無料法律相談

(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

- とき 毎週水曜日午後1時30分~3時
- ところ 横浜市役所内日本共産党議員控室
- 連絡先 ☎045-671-3032

☆要予約☆

◎相談は同一案件につき3回まで。8月はお休みです。

日本共産党横浜市議団のホームページをご覧ください 「横浜市議団」で検索